



平成22年度経営計画 説明会資料

平成22年3月31日
東京電力株式会社
取締役社長
清水 正孝

～今後の見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



平成22年度経営計画の概要

The Tokyo Electric Power Company, Inc. All Rights Reserved ©2010



はじめに

平成22年度経営計画における取り組みについて

3

平成22年度経営計画

◆ 危機突破の総仕上げに向けて

- ✓ 柏崎刈羽の全号機復旧に向けた取り組みを全力で推進。
- ✓ 恒常的な原価低減に向けて着実に取り組む。

◆ 危機突破後の成長・発展に向けて

【平成22年度の取り組み：経営ビジョン2010の最終年度として】

- ✓ 経営ビジョン2010における各数値目標の達成を目指し、引き続き全力で取り組む。
- ✓ ビジョンの達成に向け取り組んできた施策の総仕上げを行い、危機突破後の成長・発展につなげる。

【平成22-24年度の取り組み：検討中の新経営ビジョンを見据えて】

- ✓ 需給両面での低炭素化に向けた取り組みを強化。
- ✓ 将来的なスマートグリッドの整備について検討を推進。
- ✓ 海外事業など利益拡大につながる新たな事業への投資について、検討・推進。

経営ビジョン2010

新経営ビジョン

The Tokyo Electric Power Company, Inc. All Rights Reserved ©2010



◆ 危機突破の総仕上げに向けて

【災害に強い原子力発電所の構築に向けた取り組み】 P21-29

- ✓ 柏崎刈羽の全号機の復旧に向け、設備の点検・評価、耐震強化などのプロセスを確実に実施。
- ✓ 福島第一および福島第二原子力発電所においても、「基準地震動」に基づく耐震安全性の評価を踏まえ、必要な耐震強化工事を行うとともに、柏崎刈羽における知見を反映した対策を着実に実施。

【安定供給の確保に向けた取り組み】

- ✓ 電源設備の確実な運転・保守と流通設備における点検・巡視など保安対策を継続するとともに、的確な需給・系統運用を引き続き実施。
- ✓ なお、新潟県中越沖地震以降、安定供給に貢献してきた経年火力の一部※を長期計画停止とし、コストダウンを図るとともに、今後の経年火力の停止計画についても引き続き検討。
※ 22年4月以降、横須賀火力発電所全台及び鹿島共同火力発電所2号について長期計画停止とする予定

【恒常的な原価低減に向けた取り組み】

- ✓ 平成22年度は、燃料価格の高騰などの影響を除外したうえで、競争力を確保し、「経営ビジョン2010」における業務効率改善目標（平成15年度に比べ20%以上改善）を達成しうる水準を目指す。
- ✓ 危機突破のための費用・投資削減の取り組みで培った創意工夫や技術的知見を、恒常的な原価低減方策として業務の中に定着。



◆ 危機突破後の成長・発展に向けて

【低炭素社会実現に向けた「つくる」側の取り組み ー電源の低炭素化ー】 P6-7,13

- ✓ 原子力が担う重要性を踏まえ、電源のベストミックスを推進。また、安全確保・品質向上を前提に、原子燃料サイクルを着実に推進。
- ✓ 原子力の着実な開発や世界最高レベルの高効率火力の導入、再生可能エネルギーの利用拡大など、電源の低炭素化に向けた対応を強化。
- ✓ 「経営ビジョン2010」における地球環境貢献目標の達成を目指す。
- ✓ 新型電子式メータの実証試験を開始するほか、中長期的なスマートグリッドの整備に向けた検討を推進。

【低炭素社会実現に向けた「つかう」側の取り組み ー実現をリードする電化の推進ー】 P8,12

- ✓ 電化の推進による低炭素社会実現への貢献に向け、あらゆる分野で電化シェアの一層の拡大を目指す。
- ✓ 家庭用分野では、新築戸建・集合分譲住宅市場に加え、既設戸建・集合賃貸住宅市場における販売営業活動を強化。
- ✓ 法人分野では、堅調な業種を中心に、空調・給湯・厨房の各分野における電化の更なる深掘りに加え、未開拓市場であった生産工程における熱需要の新たな電化を図る。

【海外事業など新事業の展開に向けた取り組み】 P9-10

- ✓ 収益性・リスクを十分に精査しつつ、国内における電気事業で培った技術力・知見を活かし、原子力を含めた海外におけるエネルギーインフラ事業やコンサルティング事業等を検討・推進。

◆ 経営基盤の強化に向けて

✓ 安全確保、企業倫理遵守、品質管理、リスク管理、技術・技能など、経営基盤の強化・充実に向け、引き続き諸施策を推進。

平成22年度供給計画の概要 P15-